

〈論 説〉

戦後日本の人口変動

森 岡 仁

I. 人口白書に見る人口変遷

第 18 回国勢調査（2005 年 10 月 1 日実施）は、わが国の総人口が 2004 年の 1 億 2,778 万 7,000 人をピークに減少に転じたことを明らかにした。第 2 次大戦終結時（1945 年）を例外に、右肩上がりに増加してきた日本の人口が、いよいよ減少の時代に入った。限りなく増え続けることはあり得ないにしても、この歴史的転換が持つ意味は大きい。大戦終結時の人口減少は戦争による死亡率の上昇が主な原因であったのに対し、今回のそれは、平時の経済的に成熟した状況の中で生じた出生率の低下によるものであり、しかもそれが長期間続くという点で前回とは性格を異にしている。1974 年の少子化の開始以来 30 年以上を経過してのこの現象は、しかしながら早くから予測されていたことである。例えば安川正彬の 1978（昭和 53）年推計によると、日本の人口は 2005 年に 1 億 2,747 万 3,000 人でピークを迎えると予測していたから、殆ど予測通りに減少に転じたことになる¹⁾。

人口減少の直接的契機になったのは、1973 年に発生した第 1 次石油危機であり、地球規模で目指した静止人口の達成目標であった。石油危機の翌 74 年を‘世界人口年’と定め、同年 8 月にルーマニアの首都ブカレストで第 3 回世界人口会議を開催した国連の動きは、地球規模での人口増加ゼロ（ZPG）運動の頂点を成すものであり、日本もこの年に人口白書『日本人口の動向』²⁾を刊行した。これは第 1 回『人口白書』（1959 年）の公表以来 15

年を経過していたが、副題にある通り、世界的潮流に乗って‘静止人口’を目指したのである。現在わが国が直面している少子高齢化・人口減少の原点が、この時掲げた将来目標‘静止人口’にあったことは確かである。

人口の年齢構造の変化が人口問題として浮上してくるのは、人口高齢化が最初である。わが国の高齢化率が、国連の定義による 7%以上の高齢人口水準に到達したのは 1970 年のことであった。第 2 次大戦後の短期間に急速に進行した人口転換は、わが国の人口高齢化を世界最速で進行させ、世界最高水準に押し上げる原因になった。かかる人口高齢化の裏には出生率の低下があったが、これが少子化問題として国民の関心を引くようになるのは 90 年代に入ってからである。人口置換水準以下に低下した出生率が持続することをもって、少子化と定義されるが³⁾、その端緒となったのが上述の静止人口運動であり、第 2 回人口白書が出た 1974 年のことである。高齢化の対語としての少子化が登場してくるのは、合計出生率が‘ひのえうま’の年を下回った 1.57 ショック (1989 年) の 3 年後に公開された『国民経済白書』(1992 年)⁴⁾においてである。これは事実上の人口白書で、進行する少子化に対して国民の関心を高める啓蒙的役割を演じた。

顧みれば、戦後日本の総人口は過剰をもってスタートするが、それはいうまでもなく人口扶養力の縮小と、復員・引上げの社会増やベビー・ブームを中心とした自然増による人口急増の結果であり、戦後 5 年間の人口増加は 1,180 万人に達した。社会増加は短期間で終息したが、自然増加は、ベビー・ブームが去った後も依然として日本の人口増加を急速のまま維持していた。この時期に編集され幻の人口白書といわれた『日本人口白書』(1951 年)⁵⁾は、このまま増え続ければ日本の人口は 1960 年に 9,500 万を超え、65 年には 1 億に達する勢いであること、なかんずく生産年齢人口 (14~59 歳) の 1950-60 年における年平均増加数は 90 万を超え、時には 100 万を上回ることに注目していた。また国民総生産で見ると、1950 年には戦前 (1934-36 年) 水準を上回る順調な回復を辿りつつあった日本経済も、国民 1 人当たり生活水準 (消費水準) では低下を余儀なくされている状況を重視し、諸産業

の低生産性部門就業者、とくに農業就業者の貧困多産を根源とするわが国の過剰人口問題を、産業構造の近代化によって克服することを提唱したのである。その際中心となる工業の近代化では、食糧・資源を海外からの輸入に依存しなければならないわが国経済の体質に鑑み、輸出工業の発展を通じた近代化の必要が強調された。当白書は、人口政策的見地から産業構造の近代化が要望されるとして、人口扶養力の拡大と貧困多産の解消、さらには人間の移動（移民）よりも商品の移動（輸出）を通じた過剰人口緩和策を、経済の近代化に託したのである。

しかし、わが国の輸出工業や国際貿易の発展は種々困難を伴うことから、白書は人口抑制も同時に奨励している。当時の産児制限普及率は、全国平均で20%に満たない水準にあり、避妊がもつ人口政策的効果は主として、今後の普及如何に掛かっていると白書は指摘する。しかし産児制限実行の動機は、当面の生活苦から逃れるためであって、子供数の制限によって初めて保障される望ましい生活様式や生活水準が達成されなければ、産児制限の普及は難しく、これが人口抑制を避妊よりも墮胎に求める傾向を強める結果となり、しかもそのかなりの部分を医学的に危険な非合法的墮胎に依存していることから、この現実を改め、緊急に健全で効果的な避妊に切り替えることの必要性を提言していた。

この‘幻の人口白書’が登場したのは、ベビーブーム終了直後の人口転換がその緒についたばかりの時期であったから、当白書はその後の持続的な出生率の急落を知らない。その点1959年に刊行されたわが国最初の『人口白書』⁶⁾は、戦後の人口転換が完了した段階で出され、その副題にある‘転換期日本の人口問題’は、戦後日本における経済の急速な回復と成長が、経済内部に種々なる矛盾を残したのと同様、人口動態の近代化も内部に多くの‘無理’を残したことにその発生因があると指摘している。そして、これら矛盾や無理が解消されるのか痲疾化するのか、また近代化が上辺だけのものになってしまう恐れはないのか、わが国は大事な局面に差し掛かっている、というのが‘転換期’のもつ意味であった。そして主たる人口問題は、総人

口の増加よりもむしろ急増する労働力人口の雇用問題であり、これが過剰人口問題の内容であった。白書によれば、戦後日本の人口は少産・少死によって総人口の増加速度は顕著に緩和されたが、成人人口だけは増加を続け、その結果、労働力人口の急増という転換期の特殊な人口圧力が問題となっているのである。‘幻の白書’も指摘していたが、1965（昭和 40）年をピークにその後も増え続ける生産年齢人口から生れる壮年労働力は、なおも低下する死亡率と技術進歩による労働の節約とが相俟って、労働力を過剰にする不安を創出している。これは人口増加圧力を緩和すべく推進された人口動態の本格的な近代化過程で過渡的に出現した深刻な人口圧迫（労働力の過剰）であり、人口転換が急速であったことの結果である、と述べている。

労働力の過剰をこのように論じた白書は、人口と経済との関係について、これまでの人口増加が必ずしも悪であった訳ではないが、今やその増加速度は国民経済の発展に沿って緩和される必要が出てきたこと、今までの人口増加は資本の蓄積を阻害し、経済的進歩の障害となって、むしろ国民の生活水準の上昇を妨げる恐れを生ずるに至ったことを指摘して、ベッカー（Gary Stanley Becker）的に、人口増加の抑制動機として子供の量から質への転換を提唱したのである。

以上、戦後日本の過剰人口問題は、経済的疲弊による人口対食糧の絶対的過剰人口問題から、経済の回復に伴う労働力人口対雇用の相対的過剰人口問題へと変遷してきたが、両白書が重視したのは主として後者の問題であった。人口の年齢構造において、年少人口と老年人口から成る従属人口比率が相対的に低く、生産年齢人口比率が高い状態を人口ボーナス（demographic bonus）と称し、経済発展にとって有利と考えられているが、第 2 次大戦後の経済状況下では逆に人口オナス（demographic onus）、つまり経済の負担であり、不安定要因になっていたのである。しかしながら、戦後順調に回復の道を歩んできた日本経済が高度経済成長に突入することによって、深刻視されていた過剰労働力問題は一気に解決に向かうことになる。人口白書公開の翌年にスタートする所得倍増計画に煽られた高度経済成長の高い雇用

吸収力は、1960-70年の期間、失業率を1%前半に維持する完全雇用状態を現出し、過剰労働力人口が一転して労働力不足状態に陥ったのである⁷⁾。1960年をピークになおも膨張し続けると危惧され、人口オーナスと考えられた生産年齢人口は人口ボーナスに変身し、以後高度経済成長の一端を担った。大きな生産年齢人口がボーナスになるかオーナスになるかは、その時々々の経済状況次第である。わが国で最低の従属人口比率を記録した1990年代が、人口ボーナスを生かすことのできない‘失われた10年’であったことは記憶に新しいところである。

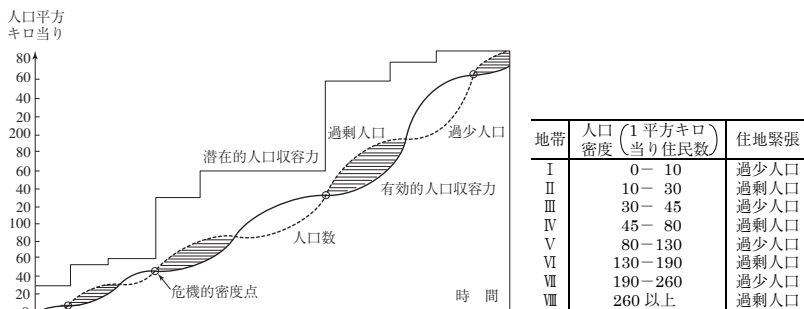
経済の崩壊で始まった日本の過剰人口問題は、ここに一応の終息を見るやに思われたが、大戦後独立した新興の発展途上諸国の高い人口増加率と、先進諸国の高い経済成長率とが相俟って、冒頭で述べたように、地球規模での人口静止運動へと繋がることになる。以後わが国の人口と経済は、紆余曲折を経ながらも低成長を持続し、人口は少子高齢化を引き摺りながら、2005年以降いよいよ人口減少時代へと入り込んだのである。

II. 人口の過剰・過少と人口波動理論

以上要するに、経済の側から始まった戦後わが国の過剰人口問題は、人口急増が加わってさらに加速し、その後人口転換によって人口増加は緩和したとはいえ、年齢構造の変化に伴う生産年齢人口の急増は新たな雇用不安を創出した。しかし高度経済成長による経済の急拡大は逆に労働力不足を生み、わが国は過少人口問題を抱えることになったが、石油危機の発生に伴う地球規模での過剰人口問題は、静止人口思想を通じてわが国の出生力にも影響を与え、少子化が進行した結果、今や人口の絶対的減少による過少人口問題が注目されることになったのである。

このように日本の戦後を概観しただけでも、人口は経済との間に過剰と過少の交互作用を繰り返し、そしてそれが人口と経済いずれの側からも起こることを看取し得るのである。かつて南は、経済の発展に伴って人口の過剰と

図 1. 人口動学的交代法則



(出所) 南亮三郎『人口理論』千倉書房, 1964 年, 98 ページ

過少が交互に発現する論理的根拠をマルサス (Thomas Robert Malthus, 1766~1834) の人口波動理論に求め、その説明をワーゲマン (Ernst F. Wargeman, 1884~1956) の人口動学的交替法則に依拠した⁸⁾。

ワーゲマンは、過剰人口を‘積極的住地緊張’、過少人口を‘消極的住地緊張’と規定し、前者は、人口増加が定住空間を圧迫して乳児死亡率の上昇、飢饉、失業といった人口変数および経済変数の変化を生み、後者は、人口減少が労働力不足や販路の縮小などマイナスの緊張を生むことによって、経済の側からの‘人間飢饉’をもたらす。そして、これらの住地緊張を人口密度と結び付けることによって、人口が増加し人口密度が上昇する過程で交互に発現する過剰人口と過少人口が、繰り返し波形運動を続けるというものである。その際に到達する危機点は、人口密度がある高さに達した時に生ずる人口と経済 (= 有効的人口収容力) の均衡破壊時に現れ、そこから過剰人口が発生する。しかし、人口と経済は絶えず運動を続けているから、今度はより発展した経済に人口が追いつかない過少人口の時期も現れる。その場合、人口収容力は拡大の可能性を持つ「潜在的人口収容力」と、実際に活用されている「有効的人口収容力」とに分けられるのである。

ワーゲマンがいうこの人口の‘振り子運動’こそ、マルサスの人口波動理論に他ならず、人口の過剰と過少の発現過程を説明するものであった。マル

サス波動理論は、そこに登場する2つの原理、すなわち、人口が経済によって規制される規制原理と、人口が経済を拡大に導く増殖原理が、経済発展の中で常に作用と反作用を繰り返して人口の過剰と過少を創出する動態変動の過程を画いたのである。マルサスの人口波動理論は、古典派経済学の長期動態論の中で人口静止の思想に受け継がれていく⁹⁾。

人口増加が最終的に静止するという思想は古くから見られ、ズュースミルヒ (Johann Peter Süßmilch, 1707~67) はこれを‘神の秩序’と考えたが¹⁰⁾、それは主に死亡率の変化から生ずる一時的、前近代的な静止人口の形であるのに対して、現代の先進諸国に見られる静止人口は、出生力を人間が意識的にコントロールすることから生まれる。わが国の人口減少は、国民の側の堅実な出生力抑制の結果であり、戦後、人口と経済の間で繰り返されてきた人口の過剰と過少の変動過程が最終的に到達する静止人口へ向けての一理塚と考えるべきであろう。ワンダー (Hilde Wander) は、多くのヨーロッパ諸国で出生力が人口の置換水準以下に落下した1970年代半ばの人口状況を展望し、長期にわたって人口が完全に停止することを仮定した静止人口モデルを批判した。実際の人口は、出生率が常に置換水準に留まるというよりはむしろ、この水準の回りを変動することによって平均的に純再生産率1を維持すると主張して、ワンダーはこのような状態を擬静止 *pseud-stationary* と呼んでいる¹¹⁾。

ところで、わが国の人口減少が経済に与える影響を巡っては、悲観・楽観様々な議論があるが¹²⁾、前述のマルサス波動理論では、増殖原理が経済発展の原動力として積極的役割を演じていた。では人口減少においては、人口がもつこの積極的作用は消滅するのであろうか。マルサスは、人口が増加するとそこには増加した人口を支えるために生存資料を拡大しようとする努力が生まれると考え¹³⁾、‘必要は発明の母’の例として、人口増加が経済を拡大に導く人口の積極的側面を明らかにしていたが、これと同じように、人口減少もそれ自らが必要を換気し、発明の母となって経済に積極的に働きかけることはあり得る。ケインズ (John Maynard Keynes, 1883~1946) が

30 年代の経済不況に直面して、企業投資を刺激する利子率の引下げや、家計消費を高める貧者への所得再分配を主張して、国の経済への積極的介入を強調したのも、またハンセン（Alvin Harvey Hansen, 1887～1975）が生産者間の競争強化と、政府支出の増大による総需要拡大策を提唱したのも、当時の低い人口増加率の必要が生んだ‘発明’であったといえよう。

人口減少が経済に与える積極作用は、現在のわが国経済にも見られる。平成 15 年版『経済財政白書』¹⁴⁾は、OECD が実施した就業者数の増加率と労働生産性上昇率の関係を分析して、日本を含む OECD 加盟諸国の就業者数増加率が鈍化・減少するほど、労働生産性の上昇率が高まることを明らかにし、その理由として、①就業者 1 人当たり資本ストック量の増加、②効率的な生産方法や技術進歩の促進と、1 人当たり教育投資の増加による人的資本の向上を通じた全要素生産性上昇の可能性、を挙げている。

また、よりミクロな観点からわが国の人口減少県の経済動向を分析した渡辺によると、1990-2000 年度に人口減少を経験した 16 県全てで、実質県内総支出の伸び（経済成長率）がプラスを記録し、内 15 県が全国平均を上回っている。これを実質 1 人当たり県民所得で見ても同様の傾向を示しており、全県で上昇し、上昇幅は 14 県で全国平均を上回り、16 県全てが大都市圏（東京圏、中京圏、阪神圏）を上回ったのである。さらに、1 人当たり実質消費支出を 1990 年度と 2000 年度の 2 時点間で比較すると、大都市圏よりも人口減少県を含む非大都市圏の方が、相対的に消費水準を高めている。

以上のような分析結果を踏まえて渡辺は、「1990 年代の人口減少県の実験は、人口減少が所得の減少や消費水準の低下をもたらすとは限らないことを示唆している」と述べ、その原因に、経財白書同様、生産年齢人口が大きく減少している地域ほど労働生産性が上昇していることを挙げている。そしてその背景として、①第 1 次産業の比重低下による生産性上昇の余地が大きかったこと、②労働供給が縮小する中、低生産性部門から高生産性への労働力移動による地域経済の効率化向上の可能性が高かったことを指摘する¹⁵⁾。

マルサスが人口波動理論で強調した増殖原理の積極作用と同じように、マ

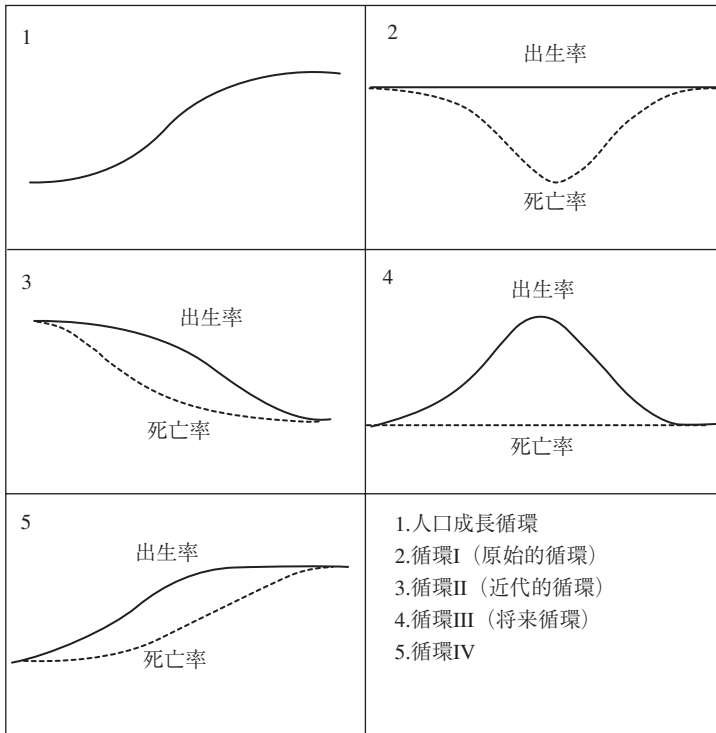
ルサスの思考外にあった人口減少（過少人口）にも積極作用が存在するようである。しかしながら、このような人口減少がもたらす経済への積極作用も所詮は短期的現象と考えるべきで、長期的にはケインズがいうような、‘マルサスの過少人口の悪魔の耐えられない略奪’に悩まざるを得なくなるであろう。

Ⅲ. カウジルの人口成長循環論

石油危機を契機に低下を開始したわが国の出生率は、少子化現象として30年以上を経過し、それが人口の高齢化の進行と絶対的減少を現出するに及んで、多方面に大きな影響を与えている。日本は今後、持続可能な人口と経済を目指すことになるであろうが、その場合、現在低下し続ける出生率はどうような経過を辿るのだろうか。ここではカウジル(Donald Olen Cowgil)の人口成長循環論に沿って、将来日本の人口動態率の型を展望してみたい¹⁶⁾。

カウジルは、人口成長が循環的に発生してS字型ロジスティック曲線を描くと主張するパール(Raymond Pearl)の人口成長循環のように、人口は死亡率を上回る出生率によって増加し、出生率の低下で終息するという、全て同じ仕組みで発生するものでないことを証明しようとした。最初にカウジルは理論的循環を考える(図2)。いま人口移動を考えなければ、自然増加による人口成長循環は、出生率の上昇か死亡率の低下で始まり、出生率の低下か死亡率の上昇で終わる。しかし、これら2つの変数の間にはダイナミックな関係が存在し、可能な組み合わせとしては以下の4つの理論的パターンが考えられる。循環Ⅰ－出生率は静止したまま死亡率だけが低下し、その後死亡率が元の水準に上昇して循環を終える。これは原始的循環と呼ばれる。循環Ⅱ－出生率・死亡率ともに低下するのを特徴とし、初期段階では死亡率が出生率よりも速く低下するが、循環の後段で出生率がより急速に低下して死亡率に追いつき、循環を終える。これは近代的循環である。循環Ⅲ－出生率の上昇で始まり低下で終わるが、死亡率は安定したままである。将来循環と

図2. 人口成長循環



(出所) Cowgill, D.O. (1956), “The Theory of Population Growth Cycles”, in J.J.Spengler and O.D.Duncan (eds.), *Population Theory and Policy*, Free Press, Glencoe, Illinois, p.128

呼ばれる。循環IV—これも出生率の上昇で始まるが、その後の死亡率の上昇で終了する。これら4つが循環の全てではないが、分かりやすく単純な循環形態であり、いずれもS字型人口成長曲線を画く点で共通している。

以上4つの基本的循環パターンを説明したカウジルの、次に、このような型の異なる各循環が何時、何処で起こったのかを明らかにしている。まず原始的循環についてカウジルの、中世における出生率の上昇を認めたボーエン (Ezra Bowen) 説を否定し、そして先進国の出生率が低下する以前に、その

上昇によって成長循環が発生した確たる証拠の存在しないこと、したがって、前産業時代の出生率は比較的高く安定しており、人口変動の決定因は死亡率であったことを主張する。つまり、原始社会あるいは前産業社会の成長循環は循環Ⅰの型をとるが、最初の成長は死亡率の低下によって説明され、そして死亡率が以前の高水準に戻ることによって循環を終えるのである。カウジルのこの循環例を、1810-70年のフィンランド、1910年頃のインド、紀元2年から1620年までの中国に求め、そして原始社会の飢饉や流行病を扱った多くの歴史資料は、この結論を一様に支持していると主張する。したがって原始社会の人口成長循環が、出生力の減退によって終了することを特徴と考えたパールらの説明よりも、死亡率の上昇によって終息するとしたマルサス説に厳密に一致していると指摘する。

次は近代的循環と呼ばれる循環Ⅱのパターンである。カウジルは、この循環は死亡率と出生率の低下によって生ずるが、出生率の低下は死亡率より数十年遅れるとして、トムソン（Warren S. Thompson）の引用から、スウェーデンの1851-1911年やフィンランドの例を挙げ、工業諸国の近代的人口成長循環は終り、人口は前産業時代に見られたように再び静止の方向に近づくか、あるいは人口自身を維持できないほど出生を減ずる。人口は最早、初期のように超過と不足の間で大きく変動することはない。今日人口が増加し得ないのは、過去によく見られたように死亡率が高いからではなく、出生率が低いからだ、と主張している。

かくして近代的成長循環は、原始的循環同様、死亡率の低下で始まるが、その後死亡率は以前の高水準に戻ることなく低水準に留まるから、近代的循環は出生率の低下によってのみ終結し得る。つまり、出生率が抑制によって低下する場合に限り死亡率をいつまでも低く維持できるのである。このように述べてカウジルは、近代的循環は死亡率が低く留まるという新たな特徴だけでなく、恐らく史上初めてと思われる出生率の永続的低下も明らかにしており、出生率と死亡率はともに新たなより低い水準で安定することになる、と論じている。カウジルがいうこの近代的成長循環は、現在では人口転換過

程と呼ばれ、高出生・高死亡から高出生・低死亡を経て低出生・低死亡に転換する人口動態率の近代化過程は、これと関連する経済、社会、文化などあらゆる諸要因の近代化過程をも説明する人口学上の中心概念になっている。

将来循環と名付けた循環Ⅲについてカウジルは、これまで見てきた諸循環の特徴の1つが死亡率の低下であったのに対し、出生率の上昇を特徴とする循環は、ごく限られた例外を除くと歴史的証拠はないという。人口統計の歴史に見られる出生率の上昇は、むしろ出生記録の改善によるもので、1850-1900年のセイロンにその例が見られる。例外的な短期の出生率上昇は、1933年からの合衆国における動向で、死亡率は静止に近い状態のまま、出生率が経済的繁栄や戦争の影響によってかなり上昇した。これは循環Ⅲを示唆するもので、まだ完結はしていない。出生率はまだ以前の水準には戻らないがしかし低下しており、今後も低下し続けるとされる多くの理由が存在する、とカウジルは予測していた。

これと同様の現象は、経済不況以前の西側諸国にも見られた。近代的循環の最終段階近くにあつて、1930年までに大部分の西側諸国で出生率がかなりの低水準に落下していたことは、確かな上昇トレンドへの根拠になるものであつた、とカウジルはいう。そして低出生率は高出生率よりも上昇し安く、高死亡率は低死亡率よりも低下し安いことは当然だとして、出生率には上限があつて下限はなく、死亡率には下限があることを指摘する。これらのことからカウジルは、結局、出生率と死亡率がともに低下する近代的人口循環を完了した西側工業地域では、将来の如何なる成長循環も出生率の上昇を必要とするという仮説を立て、これは成長あるいは減退の如何なる循環も説明する。そして、産業化後の人口現象局面では死亡率が比較的安定的になるが、出生率には最大の自由と変動を仮定しなければならず、将来の如何なる成長循環も循環Ⅲの一般的パターンになるとして、これを将来循環と呼ぶのは適切だと主張した。

カウジルがこの議論を展開した1949年は、自身も述べているように、アメリカ合衆国の循環Ⅲはまだ完了していなかった。いまカウジル以降のアメ

リカの人口動態率を跡付けて見ると、死亡率は 10%前後で安定していたのに対し、出生率は 1933 年の 18.4%から上昇して 47 年の 26.6%のピークに達し、以後低下して 1966 年に 33 年水準の 18.4%に戻り、循環Ⅲを完了している¹⁷⁾。

このように、カウジルのいう将来循環は現在では既に経験した人口現象であり、したがってわれわれにとって未経験な将来循環は、最後に残された循環Ⅳということになる。これについてカウジルは、過去にこの循環が起こった例はないし、将来も主要循環として出現する可能性は殆どないように思われるとして、これに特定の名称を付していない。なぜなら、循環Ⅲの将来循環に対し持続的な死亡率の抑制を仮定しているから、循環Ⅳに見られるような死亡率上昇の仮定は、最早不可能だといっているのである。そして、近代的循環の終わり近くにある合衆国やその他の諸国に、死亡率のわずかな上昇の動きがある、と述べるに留めた。わが国においても死亡率は抑制され、平均寿命は世界最高水準に維持されて、将来は更なる伸長が予想されている。しかし、近代的循環（人口転換）は年齢構造に影響を与え、低出生・低死亡の結果生じた人口の高齢化は粗死亡率を高め、1970 年代末から 80 年代初頭にかけて 6.0%に低下した粗死亡率はその後上昇に転じ、2005 年には 8.6%を記録しており、今後もこの値は人口高齢化の進行とともに上昇することが予想される。したがってカウジルの循環Ⅳとは逆に、先に死亡率の上昇があってその後出生率が上昇するという循環が、将来の日本に起こる可能性はあるように思われる。

かつて生物学的人口論を展開したカー＝ソンダース (Carr=Saunders) は、有性生殖を行う動物の繁殖過程に妊孕力、出生力および生残力の 3 局面が存在することを明らかにし、そして妊孕力と出生力は普通の動物の間では機械的に一致するが、人類の間では種々異なった開きを形成するとして、これを‘人口問題の量的側面に関する第 1 法則’と名付け、またいずれの種族の妊孕力の強さも、その種族の子がさらされる危険の総和によって決定されるとして、これを‘人口問題の量的側面に関する第 2 法則’と呼んだ。ここで注

目するのは第 2 法則で、南の言葉を借りるなら、ある種族の妊孕力（あるいは出生力）と生残率とが反比例的関係にあるということは、妊孕力と死亡率とが並行的関係にあること、つまり前者の大小は後者の大小と相伴うことであり、生死の多少が並行することを意味する¹⁸⁾。したがって、わが国の死亡率の上昇が出生率の上昇を伴う可能性はあると考えられるが、しかし、カー＝ソンドースがいう生残率の上昇（死亡率の低下）は子供に関するものであったし、また歴史的にも、近代的循環が乳児死亡率の低下から始まった事実を想起するなら、この可能性は否定的にならざるを得ない。しかし、出生と死亡との間にハバークック（H.J.Habakkuk）がいう均衡メカニズムが作用するなら¹⁹⁾、人口高齢化に伴う粗死亡率の上昇や人口減少に対する日本国民の危機感が、ホメオスタシス（恒常性）の作用を通じて出生率上昇を促進する可能性は完全に否定することもできないであろう²⁰⁾。

IV. むすびにかえて

過剰でスタートした戦後日本の人口は、高度経済成長で過少を経験し、石油危機に直面して過剰に逆戻りしたが、ここから始まる少子化の進行が 21 世紀に入って人口の絶対的減少に繋がるや、今度は民族自滅の危機が叫ばれ、過少人口が議論され始めた。戦後 60 年程の間に日本の人口は、目まぐるしく過剰と過少を繰り返してきたが、正にマルサスのいう人口波動理論が、現実の場で展開されてきたことを知る。人口の過剰・過少問題は、人口とそれを取り巻く諸要因との間で、いずれの側からも発生する可能性があるが、人口それ自身の変動は、移動を別にすれば、出生と死亡の關係に依存している。カウジルの人口成長循環の中で、未経験なものは循環Ⅳだけであったが、果たしてこれが理論として成立しても実際に現れるかどうかは定かでない。わが国においては、人口高齢化に伴う粗死亡率の着実な上昇傾向は見られるが、‘生死の多少の並行’は未だ見られない。人口減少が経済に与える影響に関しては悲観・楽観の両論が存在するにしても、人口それ自体の将来を展望す

るなら悲観的にならざるを得ない。人口の置換水準（合計出生率で 2.07）を大きく下回るわが国の出生率（06 年 1.32）は、惰性も働いて止めどなき人口減少社会へと導くことは人口学者の指摘する所であって²¹⁾、本腰を入れた少子化対策の推進が待望される。

かつてミルダール夫妻（Gunner and Alva Myrdal）がスウェーデンの人口増加政策を推進するに当たって、子供数の増加と生活水準の向上は矛盾するものではないとして、貧困多産から富裕多産への転換の可能性を主張し、既婚婦人の就業と出産の両立を強調したのは 1930 年代のことである²²⁾。これを現代的に考えるには、富裕とは何かを議論する必要があるが、丸尾はクズネッツ（S.S.Kuznets）の U 字型仮説を出生率変動に適用して、経済発展の初期段階で高い出生率が、工業化段階での女性就業率の上昇によって一旦は低下趨勢を示すが、その後再び上昇傾向を辿った後に安定することを明らかにしている。クロス・セクションにも当てはまるこの仮説は、低所得の高出生率から高所得の高出生率への移行を説明するものであり、ミルダールのいう貧困多産から富裕多産への転換可能性を実証している。丸尾は、わが国にはまだ、女性就業率の上昇が初婚年齢を高めて出生率を低める逆相関関係が見られることから、スウェーデンが次世代育成政策によって、高い女性就業率と高い出生率の両立を可能にしたことを例に挙げ、わが国においても出生率の U 字型曲線の実現に向けて、スウェーデンのような総合的な政策遂行の必要性を提唱している²³⁾。

わが国の少子化対策もスタートしてかなりの時間を経過したが、効果は中々見えてこない。国立社会保障・人口問題研究所が実施した最新の「日本の将来推計人口」（平成 18 年 12 月推計）の中位推計によると、2055 年の総人口は 8,993 万人、年齢構成は年少（0～14 歳）人口 752 万人（8.4%）、生産年齢（15～64 歳）人口 4,595 万人（51.1%）、老年（65 歳以上）人口 3,646 万人（40.5%）、合計出生率 1.2640、平均寿命 男 83.67 年、女 90.34 年である。これらの数値からわかるように、50 年後の日本の人口は、少子高齢化・人口減少を浮き彫りにし、総人口は 2005 年より 3,784 万人減少し、年少人

口と生産年齢人口はそれぞれ 1,007 万人、3,847 万人減少する。増加するのは老年人口だけで、1,070 万人を数える。出生率は 2005 年水準に留まり、平均寿命は男 5.14 年、女 4.85 年伸びる。因に、参考推計による 2105 年の総人口は 4,459 万人で、2055 年の人口がさらに半減する。合計出生率が人口置換水準（2.1）を下回る限り、日本の人口は減少し続けるのである。

わが国が人口減少社会を脱して、将来的に持続可能な人口を維持するためには、低水準に落下した出生力を置換水準にまで回復しなければならない。しかしこれは至難のわざであろうし、たとえ即座に回復したとしても人口減少が停止するまでにはさらに半世紀以上の時間を要する²⁴⁾。この 100 年後の参考推計も、あり得ない数字ではない。石油危機を契機に‘静止人口をめざして’30 年以上を経過し、少子から減少へ転じた日本の人口が今後はワンダーのいう擬静止を経て最終的には静止状態へ向うことになると思われるが、将来推計で見たように、50 年後の合計出生率は 1.26 水準に留まる。少子化対策の実効性については疑問視せざるを得ないが、南はかつて、場当たり的一時的に実施される人口政策を批判し、そして人口政策の終極目標を論ずるに際して次のような‘警告’を発したのは、今から半世紀も前のことである。曰く、「人口を制限することのみが人口政策であるといった錯覚に、われわれはおちいつてはならない。人口を制限しさえすれば問題の解決になると考えていると、歴史は、次の瞬間にまったく思いも設けない問題の生ずることを警告している。過少人口、減退人口の問題がそれである。これにたいしては、また別の方向の人口政策が加えられるであろう。出産の奨励、結婚の奨励、移民の誘置—しかし 1930 年代からのヨーロッパ諸国のこの人口政策は、出生率がいったん奈落におちこんだ後には容易に挽回しうるものではないことを証明した。そうしてみると人口政策は、たとえ過剰人口問題に当面しているさいであっても、人口要因だけの制限で任務をはたしうるものではない。出生率は政治が不安であり、国民が前途に希望を託しえなくなったときに低下するであろう。出生率の単なる引下げではなく、人口が適度の大ききで成長していくに足る諸条件をつくりだすこと、ここにこそ人口政策の

終局目標がおかれねばならない」²⁵⁾。

南がこの‘警告’を發したのは1957年のことで、わが国初の人口白書が刊行され、労働力人口の過剰という‘転換期日本の人口問題’を抱えた時期であった。そういう状況の下ですら、一旦落下した出生率の回復が如何に困難であるかを指摘し、そしてその回復には政治的不安を除去し、国民の前途に希望を与え得る諸条件を創出することの必要性を強調した南の主張は、過少人口問題を抱えるわが国の少子化対策にも示唆的である。ただ南の叙述と異なる点は、現在見られる日本の人口減退は‘思いも設けない問題’ではなく、静止人口目標を掲げた当初から当然予想されたことである。出生力が低下し過ぎたことが、あるいは思いも設けないことだったのかもしれないが、いずれにせよ、富裕多産のための条件作りが急務であることだけは確かである。

注)

- 1) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集」研究資料第230号、1983年、p.23。
- 2) 人口問題審議会編『日本人口の動向—静止人口をめざして—』大蔵省印刷局、1974年。
- 3) 大淵 寛「日本の少子化・世界の少子化」大淵 寛・高橋重郷編『少子化の人口学』人口学ライブラリー1、序章、p.1。
- 4) 経済企画庁編『国民生活白書—少子化時代の到来、その影響と対応—』大蔵省印刷局、1992年。
- 5) 人口問題研究会編『日本人口白書』人口問題研究会、1951年。
- 6) 人口問題審議会編『人口白書—転換期日本の人口問題—』大蔵省印刷局、1959年。
- 7) 大淵 寛『少子化時代の日本経済』NHK ブックス 797、日本放送出版協会、1997年、p.49。
- 8) 南亮三郎『人口理論—人口学の展開—』第6版、千倉書房、1975年、pp.97-99。
- 9) 森岡 仁「静止人口に関する—研究—経済学の立場から—」駒沢大学経済学会『経済学論集』第16巻 第2号、1984年。
- 10) 南亮三郎『人口学総論—人口原理の研究—』第4版、千倉書房、1971年、p.201。

- 11) Wander, Hilde, “Zero Population Growth : the Lessons from Europe” , Espenshade, T.J. and W.J.Serow (eds.), *The Economic Consequences of Slowing Population Growth*, New York, pp.41-43.
- 12) 森岡 仁「論争・人口減少と日本経済」大淵 寛・森岡 仁編『人口減少時代の日本経済』人口学ライブラリー5、第 10 章、原書房、2007 年。
- 13) 南亮三郎『人口学総論—人口原理の研究—』第 4 版、千倉書房、1971 年、p.129。
- 14) 内閣府編『経済財政白書—改革なくして成長なしⅢ—』国立印刷局、2003 年、pp.193-195。
- 15) 渡辺真知子「人口減少と地域経済」大淵 寛・森岡 仁編、前掲書、第 9 章、pp.219-226。
- 16) Coughil, Donald Olen, “The Theory of Population Growth Cycles” , Spengler, J.J. and O.D.Duncan (eds.), *Population Theory and Policy*, Free Press, Glencoe, Illinois, 1956, pp.125-134.
- 17) Bogue, Donald J., *The Population of United States, Historical Trends and Future Projection*, Free Press, New York, 1985, p.14, Table1-7.
- 18) 南亮三郎『人口学総論—人口原理の研究—』第 4 版、千倉書房、1971 年、pp.402-404.
- 19) Habakkuk, H.J., *Population Growth and Economic Development since 1750*, Leicester University Press, England.
- 20) 大淵 寛「少子化のゆくえ」大淵 寛・高橋重郷編、前掲書、pp.180-181。
- 21) 大淵 寛「日本の少子化・世界の少子化」大淵 寛・高橋重郷編、前掲書、序章。
- 22) 森岡 仁「人口変動と所得再分配」駒沢大学経済学会『経済学論集』第 25 卷 第 4 号、1994 年、p.9。
- 23) 丸尾直美「北欧の市場型福祉国家対アメリカの自由主義—選択の道」中野守編『現代経済システムと公共政策』中央大学経済研究所叢書 41、中央大学出版部、2006 年、pp.78-87。
- 24) 大淵 寛「21 世紀日本の少子化と人口動向」大淵 寛・兼清弘之編『少子化の経済学』人口学ライブラリー2、第 7 章、原書房、2005 年、p.171。
- 25) 南亮三郎編『人口大事典』平凡社、1957 年、p.743。